

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | イノテック株式会社 |
| 【英訳名】 | INNOTECH CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小野 敏彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号 |
| 【電話番号】 | 045-474-9000（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 棚橋 祥紀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号 |
| 【電話番号】 | 045-474-9000（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 棚橋 祥紀 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第3四半期 連結累計期間 | 第29期 第3四半期 連結累計期間 | 第28期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 17,254,696 | 19,501,032 | 23,585,015 |
| 経常利益 (千円) | 1,103,542 | 705,389 | 1,241,172 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 505,759 | 405,005 | 527,770 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 494,407 | 407,847 | 611,818 |
| 純資産額 (千円) | 22,950,324 | 23,461,172 | 23,137,602 |
| 総資産額 (千円) | 27,504,966 | 30,113,986 | 28,058,254 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 28.83 | 23.06 | 30.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 28.25 | 22.50 | 29.47 |
| 自己資本比率 (%) | 81.9 | 76.3 | 81.0 |

| 回次 | 第28期 第3四半期 連結会計期間 | 第29期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 9.06 | 2.11 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、プロダクトソリューション事業において、STAr Technologies, Inc.の株式を新たに取得したため、当第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策等を背景とした円安・株高が進行し輸出環境が改善、全体としては緩やかな回復が続いております。しかしながら、個人消費については、足元では消費税増税の影響が和らぎつつも力強さに欠ける推移となっており、海外については、米国において内需拡大が見られるものの、欧州では景気の停滞感が強まり、新興国経済の不透明感も継続しております。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやカーナビに需要回復の兆しの一部見られるものの民生機器関連は総じて低調に推移いたしました。スマートフォンやタブレット端末等の通信機器関連は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高195億1百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益5億88百万円（同38.6%減）、経常利益7億5百万円（同36.1%減）、四半期純利益4億5百万円（同19.9%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結累計期間分を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規開拓を行うなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、スポット案件が増加した前年同期実績には及ばなかったものの、長期契約の更新が引き続き順調だったことや既存顧客の需要増により概ね堅調に推移いたしました。自社製組込み製品は、新製品の受注増等により好調に推移いたしました。また、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、既存顧客の需要が回復し堅調に推移いたしました。ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、自動車メーカーを中心とした底堅い需要に支えられ好調に推移いたしました。一方、アイティアアクセス株式会社は、受託開発は堅調に推移したものの、組込みソフトウェアのライセンス販売が伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は120億34百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は7億5百万円（同43.9%増）となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場やデジタル家電、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。平成26年10月には、台湾のSTAR Technologies, Inc.を子会社化いたしました。これは、アジアを中心としたテスタービジネス市場の開拓と顧客拡大を企図したものであります。

自社製テストシステムは、国内外向けともに需要が旺盛であった前年同期実績には及びませんでした。ハードディスク部門は、OA市場の受注回復により売上高は増加に転じ、デバイス部門においてもファンドリービジネス等の拡大により売上高が増加いたしました。一部在庫評価減を実施したため収益性は低調となりました。

その結果、当事業の売上高は74億66百万円（同9.5%増）、セグメント利益は2億10百万円（同77.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億59百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはSTAr Technologies, Inc.及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めたことから従業員数が増加し、プロダクトソリューション事業における連結従業員数が333名となり、連結総従業員数は1,003名となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 18,218,901 | 18,218,901 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 計 | 18,218,901 | 18,218,901 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | - | 18,218,901 | - | 10,517,159 | - | 4,530,755 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 653,400 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) (注) | 普通株式 17,562,900 | 175,629 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,601 | - | - |
| 発行済株式総数 | 18,218,901 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 175,629 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| イノテック株式会社 | 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号 | 653,400 | - | 653,400 | 3.59 |
| 計 | - | 653,400 | - | 653,400 | 3.59 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|---------------|-----|-----|-------|-----------|
| 取締役 | アドバンスプロダクツ本部長 | 取締役 | | 間淵 義宏 | 平成26年7月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,700,658 | 4,054,967 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,612,860 | 7,794,475 |
| 商品及び製品 | 1,775,318 | 1,665,434 |
| その他 | 1,954,762 | 2,702,317 |
| 貸倒引当金 | 12,664 | 14,091 |
| 流動資産合計 | 15,030,935 | 16,203,103 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,834,516 | 7,916,042 |
| 減価償却累計額 | 3,836,344 | 3,976,825 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,998,172 | 3,939,216 |
| 土地 | 5,781,631 | 5,731,631 |
| その他 | 907,285 | 1,616,887 |
| 減価償却累計額 | 574,978 | 1,103,860 |
| その他(純額) | 332,306 | 513,026 |
| 有形固定資産合計 | 10,112,110 | 10,183,875 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 553,989 | 1,520,249 |
| その他 | 394,398 | 379,697 |
| 無形固定資産合計 | 948,388 | 1,899,946 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,072,861 | 743,498 |
| その他 | 899,712 | 1,089,287 |
| 貸倒引当金 | 5,754 | 5,724 |
| 投資その他の資産合計 | 1,966,820 | 1,827,061 |
| 固定資産合計 | 13,027,319 | 13,910,883 |
| 資産合計 | 28,058,254 | 30,113,986 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,307,340 | 1,143,743 |
| 短期借入金 | - | 1,282,180 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 245,215 | 144,408 |
| 未払法人税等 | 303,033 | 93,185 |
| 賞与引当金 | 69,467 | 164,168 |
| 役員賞与引当金 | - | 14,228 |
| その他 | 2,299,053 | 3,272,415 |
| 流動負債合計 | 4,224,109 | 6,114,330 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 269,249 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 79,336 | 86,810 |
| 退職給付に係る負債 | 166,588 | 177,998 |
| その他 | 181,369 | 273,675 |
| 固定負債合計 | 696,542 | 538,484 |
| 負債合計 | 4,920,651 | 6,652,814 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,517,159 | 10,517,159 |
| 資本剰余金 | 7,323,460 | 7,323,460 |
| 利益剰余金 | 4,934,577 | 5,176,622 |
| 自己株式 | 258,521 | 258,521 |
| 株主資本合計 | 22,516,675 | 22,758,720 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103,884 | 110,071 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,879 | 33,565 |
| 為替換算調整勘定 | 41,002 | 94,424 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 70,469 | 54,731 |
| その他の包括利益累計額合計 | 210,476 | 225,662 |
| 新株予約権 | 194,213 | 231,714 |
| 少数株主持分 | 216,236 | 245,074 |
| 純資産合計 | 23,137,602 | 23,461,172 |
| 負債純資産合計 | 28,058,254 | 30,113,986 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 17,254,696 | 19,501,032 |
| 売上原価 | 12,616,034 | 14,965,352 |
| 売上総利益 | 4,638,661 | 4,535,680 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,679,187 | 3,946,721 |
| 営業利益 | 959,473 | 588,958 |
| 営業外収益 | | |
| 不動産賃貸料 | 333,729 | 326,633 |
| その他 | 83,352 | 66,899 |
| 営業外収益合計 | 417,082 | 393,532 |
| 営業外費用 | | |
| 不動産賃貸費用 | 247,872 | 248,724 |
| その他 | 25,141 | 28,377 |
| 営業外費用合計 | 273,014 | 277,102 |
| 経常利益 | 1,103,542 | 705,389 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 83,580 | 7,229 |
| その他 | 1,470 | 698 |
| 特別利益合計 | 85,050 | 7,928 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 216,264 | - |
| 関係会社整理損 | 77,746 | - |
| 段階取得に係る差損 | - | 87,463 |
| その他 | 2 | 466 |
| 特別損失合計 | 294,012 | 87,929 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 894,580 | 625,387 |
| 法人税等 | 384,828 | 232,725 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 509,751 | 392,661 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 3,992 | 12,344 |
| 四半期純利益 | 505,759 | 405,005 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 509,751 | 392,661 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,427 | 6,187 |
| 繰延ヘッジ損益 | 27,121 | 28,686 |
| 為替換算調整勘定 | 44,650 | 53,422 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 15,737 |
| その他の包括利益合計 | 15,344 | 15,185 |
| 四半期包括利益 | 494,407 | 407,847 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 490,415 | 420,191 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3,992 | 12,344 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、STAR Technologies, Inc.の株式を新たに取得したため、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が128,813千円減少し、利益剰余金が82,955千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 244,343千円 | 380,586千円 |
| のれんの償却額 | 34,679 | 86,413 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 122,524 | 7 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 122,958 | 7 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 122,958 | 7 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成26年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 122,958 | 7 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------------|------------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 設計開発 ソリューション 事業 | プロダクト ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,434,421 | 6,820,274 | 17,254,696 | - | 17,254,696 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 26,657 | 260 | 26,917 | 26,917 | - |
| 計 | 10,461,078 | 6,820,535 | 17,281,613 | 26,917 | 17,254,696 |
| セグメント利益 | 490,022 | 919,731 | 1,409,754 | 450,280 | 959,473 |

(注)1.セグメント利益の調整額 450,280千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,992千円及び棚卸資産の調整額 287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------------|------------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 設計開発 ソリューション 事業 | プロダクト ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,034,896 | 7,466,135 | 19,501,032 | - | 19,501,032 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 18,688 | 315 | 19,003 | 19,003 | - |
| 計 | 12,053,584 | 7,466,450 | 19,520,035 | 19,003 | 19,501,032 |
| セグメント利益 | 705,188 | 210,039 | 915,227 | 326,269 | 588,958 |

(注)1.セグメント利益の調整額 326,269千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 326,846千円及び棚卸資産の調整額577千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、主に半導体の設計及び検証用のソフトウェア、テストシステム、並びに設計サービスから構成される「半導体設計事業」、及びハードディスクドライブをはじめとする電子部品、CPUボードや組み込み用途向けソフトウェア等から構成される「電子部品事業」の2区分としておりましたが、近年の事業環境の変化に伴うビジネスモデルの転換を図るため、平成26年7月1日付けで実施した組織変更に伴い、第2四半期連結会計期間より事業セグメントを「設計開発ソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」の2区分に変更いたしました。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用(EDA)ソフトウェアや組み込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。

「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやハードディスクドライブ、電子部品などのハードウェアを販売する事業セグメントから構成されております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロダクトソリューション事業」セグメントにおいて、STAr Technologies, Inc.の株式を新たに取得し、連結子会社としたことにより、のれんのコに重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんのコ増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,052,673千円であります。なお、のれんのコ金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 STAr Technologies, Inc.
 事業の内容 半導体検査装置などの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、本件以前からSTAr Technologies, Inc. (以下、STAr社) に対して14.99%出資しており、テスタービジネスにおいて協力関係を築いてまいりました。STAr社を子会社化することで、より強力なパートナーシップの下、より戦略的にビジネスを展開することが可能となります。当社はSTAr社との連携を深めることで国内の特定顧客への依存、テスターの単品売りといった、これまでテスタービジネスが抱えていた課題を克服し、アジアを中心とした市場開拓と顧客の拡大、製品ラインナップ拡充やトータルソリューション提案により、ビジネスの安定的拡大を図ってまいります。

具体的には、当社はイメージセンサー用テスターの海外での拡販、新規テスター製品の共同開発、グローバルカードや信頼性テスターを含めた顧客へのトータルソリューションの提供によるシェア拡大等によるビジネス面でのシナジーを期待すると共に、人材リソース、ビジネスノウハウ等の有効活用による経営の効率化などを目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年10月3日(株式取得日)
 平成26年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

| | |
|--------------------|--------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 14.99% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 70.03 |
| 取得後の議決権比率 | 85.02 |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------------------------------|-----------|
| 取得の対価 | 企業結合直前に保有していたSTAr社の株式の企業結合日における時価 | 228,085千円 |
| | 現金及び預金 | 1,034,338 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 24,046 |
| 取得原価 | | 1,286,470 |

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 87,463千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,052,673千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 28円83銭 | 23円6銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 505,759 | 405,005 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 505,759 | 405,005 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,544 | 17,565 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 28円25銭 | 22円50銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 356 | 435 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....122,958千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。